

神奈川県企業立地支援事業 認定企業及び事業計画の内容等

認定企業		(株) 村田製作所	(株) ジーシー
企業概要	大企業・ 中小企業の別	大企業	大企業
	代表者	代表取締役会長兼社長 村田 恒夫	代表取締役社長 中尾 潔貴
	所在地	京都府長岡京市 東神足 1-10-1	東京都文京区本郷 3-2-14
	資本金	69,377百万円	950百万円
	従業員	7,895人	827人
	事業内容	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発、製造、販売	歯科材料及び関連機械・器具の製造販売
認定事業計画の概要	計画内容	研究所の新設 【県外からの立地】	工場の新設 【県外からの立地】
	立地場所	横浜市西区みなとみらい 4-3-11 (47街区)	川崎市高津区下野毛 3-860-2
	事業目的	<u>横浜市西区のみなとみらい地区内に、新たに研究所を建設し、通信市場等の主要市場向けのほか、今後の注力市場であるエネルギー、ヘルスケア、車載向けなどの電子部品の開発等を行う。</u>	<u>川崎市高津区内に新たに工場を建設し、製造を外部に委託している歯科用局所麻酔剤や抗生物質製剤等の歯科用医薬品を内製化することで、高度な製造技術の維持・向上を図るとともに、今後の新製品開発力の強化に繋げる。</u>
	操業開始	2022 (平成34) 年 7月1日	2019 (平成31) 年 9月30日
	投資額/ 操業開始時の雇用人数	38,523百万円/1,000人	4,377百万円/60人 (他、非常用雇用人数1人)
県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	先端医療関連産業
	支援制度 (活用予定)	企業誘致促進補助金 税制措置	企業誘致促進補助金 税制措置

認定企業		(株)ニフコ	ニシダ精機(株)
企業概要	大企業・ 中小企業の別	大企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 山本 利行	代表取締役 西田 浩高
	所在地	横須賀市光の丘5-3	東京都町田市玉川学園1-23-14
	資本金	7,290百万円	10百万円
	従業員	1,134人	32人
	事業内容	自動車部品としての工業用プラスチックファスナー及びプラスチック精密成形部品金型の開発、製造、販売	プレス機械及び周辺機器の製造、販売
認定事業計画の概要	計画内容	工場の建設 【県内再投資】	工場の建設 【県内再投資】
	立地場所	相模原市中央区宮下1-2-3	相模原市中央区南橋本4-46-15
	事業目的	<u>相模原市中央区にある相模原エンジニアリングセンター内に新たに工場を建設し、新規事業の立ち上げや既存製品の増産を図るとともに、ニフコグループにおけるプラスチックファスナー製品の開発・製造を行うマザー工場として整備する。</u>	<u>相模原市中央区にある相模原事業所内に新たに工場を建設し、外注していた大型の自動プレス機械及び周辺機器の内製化を行い、売上拡大を目指す。</u>
	操業開始	2020(平成32)年 8月1日	2018(平成30)年 3月1日
	投資額/ 操業開始時の雇用人数	2,166百万円/161人 (他、非常用雇用人数8人)	324百万円/10人
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業	ロボット関連産業
	支援制度 (活用予定)	税制措置	税制措置 企業誘致促進融資

認定企業		エヌ・デイ・ケイ 加工センター（株）	石山ネジ（株）	キャタピラー ジャパン（同）
企 業 概 要	大企業・ 中小企業の別	中小企業	中小企業	大企業
	代表者	代表取締役 竹内 博次	代表取締役 石山 朗	代表執行役員 スティーブ・ランクト
	所在地	相模原市中央区 田名字曾根下3113-1	東京都目黒区 目黒本町2-6-9	東京都世田谷区用賀 4-10-1
	資本金	57.5百万円	10百万円	1,000百万円
	従業員	46人	33人	2,121人
	事業内容	金属接合や表面改質な どの金属製品製造	精密機械加工部品製 造	建設機械の開発、製造
認 定 事 業 計 画 の 概 要	計画内容	工場の建設 【県内再投資】	工場の建設 【県内再投資】	本社の新設 【県外からの立地】
	立地場所	相模原市中央区 田名字曾根下3113-1	相模原市南区麻溝台 5-19-2	横浜市西区みなとみらい 3-7-1 OCEAN GATE MINATO MIRAI
	事業目的	相模原市中央区の本 社工場内に新たに工場 を建設し、半導体製造 装置部品の製造を行う ほか、既存の本社工場 と合わせて、業務の効 率化と事業拡大を図 る。	相模原市南区に新 たに工場を設置し、 生産性の向上を図る とともに、関東圏向 けの製造組立工場と して整備する。	横浜市西区のみなとみ らい地区内の民間賃貸オ フィスに本社を新設し、 分散している販売企画、 国内ディーラーのサポ ート等の国内統括拠点とし て中核的な機能を集約 し、スピード感のある経 営体制を目指す。
	操業開始	2018（平成30）年 6月1日	2017（平成29）年 12月30日	2018（平成30）年 1月1日
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	292百万円／10人	154百万円／11人	—／75人 （他、非常用雇用人数4人）
県 よ り の 認 定	対象産業	IT/エレクトロニクス 関連産業	IT/エレクトロニクス 関連産業	輸送用機械器具 関連産業
	支援制度 （活用予定）	税制措置 企業誘致促進融資	税制措置 企業誘致促進融資	企業誘致促進賃料補助金